

令和5年度 第1回秋田県食品ロス削減推進協議会 議事概要

1 日時

令和5年9月8日（金） 午前10時～午前12時

2 場所

秋田県庁正庁

3 出席者

○委員（敬称略）

谷口吉光、矢吹達夫、大貫利夫、佐藤長之、小玉喜久子、相原真理、伊藤睦子、柴田伝、古井正隆

以上9名

○庁内調整会議

担当職員 7名

○事務局

温暖化対策課長 田口好信 ほか4名

4 議事

(1) 会長選出

(2) 秋田県食品ロス削減推進計画に基づく施策の進捗について

(3) 食べきれなかった食品の持ち帰りモデル事業について

(4) 小学生の子を持つ親を対象とした食品ロスに関する意識調査結果について

(5) その他

5 質疑等

(1) 会長選出

谷口委員を会長に選出

(2) 秋田県食品ロス削減推進計画に基づく施策の進捗について

○谷口会長

県では様々な取組が行われている。また、昨年度調査した食品ロス発生量について、令和2年度は随分少なくなったが、全国から比べれば少し多いことが分かった。

○大貫委員

事業系食品ロスが多いとのことだが、あきた食品振興プラザの会員と進めている事例として、稲庭うどんの切り落としを米菓に練り込んだスナックの製作に取り組み、年内の発売を計画している。他の事例として、パンの耳を米菓の生地練り込み製品を作っ

ており、試作は完了し、来年2月頃の発売を計画している。

また、県内の酒造メーカー2社の酒粉を年間16トンほど当社製品に使っている。当社製品の表示のうち、米粉はすべて酒粉であり、いろいろな製品に県内の食品ロスを使用している。今後の取組として、家庭で酒粕をあまり使わなくなったと酒造メーカーからお話をいただいている。

関東の大規模テーマパークと取引をしており、パンデミック時の閉園により大型トラック1台分が返品された。フードバンクや子ども食堂などにお声がけし、県内の学童保育施設に寄附した。事業者にもこのような取組があることを紹介いただければ、寄附が気軽にできると思うので、そのような啓発活動についても、是非お願いしたい。

○矢吹委員

工場での食品ロスは原価に関わるため、精一杯少なくなるように努力している。取引先のスーパーマーケットには買い取りしていただいております、注文分を納品すると食品ロスは発生しない。

しかし、昨年少し問題になったのは、新型コロナウイルス感染症の影響で学級閉鎖となったため数量を減らすよう連絡が来るようになったことだ。豆腐は鮮度が関係するため、他の販売先になかなか回せない。そういうことが積み重なってくると相当な量になり、その取扱いは頭の痛いところだ。

○谷口会長

矢吹委員の発言は昨年度の協議会で議論になり、学校給食と契約している場合、学級閉鎖となったときに契約していた食品を納入できずに突然キャンセルになることがあるとのこと。

そのことについて、事務局が調査し、学校によって随分違いがあることが分かった。依然として、突然のキャンセルがあるとのことだが、この協議会ではこれ以上追究できないのでここまでとしたい。

○佐藤委員

家庭系食品ロス発生量が非常に多いとのことで、作った料理を食べきれないことや、使いきれない部分を冷蔵庫に保管したままにすることが要因として考えられる。今年度の取組で広報を使用するとの説明があったので、県民へのお知らせとして取り組んでいただきたい。

○小玉委員

事業系食品ロス発生量について、全国と県の比較では食品製造業からの発生が全国より顕著に低く、嬉しい。

昨日、中学生による作文の県大会があり、そのうち1人が学校の取組を紹介する中で食品ロスを心がけているという発表があった。食育という観点だが、食品ロスを中学生が取り上げ、給食を食べきり、食品ロスを削減する取組をしており大変感動した。

○谷口会長

最近の食育やエシカル消費などの啓発が浸透しているものと思われる。

○伊藤委員

将来を担う若年層の関心を高める取組として、温暖化対策課が家庭や学校地域における食育や地産地消を進める中で、出前講座をされ、4団体73名の実績があるとのこと。こういった方が受講され、周知はどのようにしているのか。子どもの関心を高めていくには、講座を全県の学校に広めていくことが重要と考える。このような講座を進めるに当たっては、他課でも食育など食品ロスに関することに取り組んでいるため、1つの課ではなく、様々な課と連携し講座をしていくことも受講を増やす手段だと考える。

最近では食品ロスに関する書籍が多く、各学校に配布し、学校独自の食育や食品ロスに関する学習を進めてもらうことも1つの手段ではないか。

また、スマホアプリについて、私も利用者であり、食品ロス削減の行動変容を促すエコアクションが追加されたことは承知している。値引商品の購入のエコアクションは、小売店などで行われているが、ポイントの取得方法が分からず、店員も把握していなかったため、周知が必要と感じた。

加えて、秋田県食品ロス削減推進計画の数値目標について、県民の取組の成果に関わる目標に関し、計画の期間は2022年から2030年までのため、目標の数値は現状より低い数値を設定すべきではないか。

○事務局

あきた県庁出前講座は、高齢者の講座、食育団体の会議や小学校の家庭科部会などに対して実施した。教育庁が設けた、あきた県庁出前講座という講座のメニューの1つが食品ロス削減となるため、他のメニューに埋もれている可能性がある。当課として、食品ロス削減の講座をしているという周知を県公式ウェブサイトなどで行いたい。他課と連携ということであれば、食品ロス削減に関係するものを掲載したい。

書籍について、消費者庁から幼児向けの絵本の提供があり、各市町村に1冊ずつ配布した。幼児向け絵本のため、図書館や保育所などで活用できる。

スマホアプリについて、環境配慮活動を促進していくための有効なツールの1つと考えており、ポイントを取得できるように周知の方法を考えたい。

目標について、目標より低い数値が出たが、一過性の可能性があり、傾向が見えない状態である。このまま目標より低い傾向が続けば、計画の中間見直しにおいて、更に低い数値を検討することは考えられる。

補足だが、あきた県庁出前講座に関しては、学校等で子どもに聞いてもらうことで、子どもを通じて親にも伝わっていくため、子どもを対象に講座ができるいい機会と考えている。県では、環境教育について教育関係者と協議会を設け、県の普及啓発資材や講座の内容について協議会でお伝えし、教育庁を通じて活用してもらえようとお伝えしている。今後もそのような機会を通じ、教育に活用し」てもらいたいと考えている。

目標の見直しに関して、国でも食品ロス削減の取組を進め、理解が進んでいるところで、2030年度の目標達成を見直す動きもある。県の目標も、国の目標に合わせて設定しており、国の状況を踏まえ、県も中間見直し等の段階で検討していきたい。

○相原委員

県と全国の食品ロス発生量の資料が読みやすかった。事業系は今後持ち帰りのモデル事業でうまく進んでいくものと思う。家庭系食品ロスについて、直接廃棄がかなり多いと思う。自分としては、買い物の量も減り、食品ロスはあまり発生しておらず、てまえどりを意識して頑張っている。

○谷口会長

相原委員はコープあきたの理事だが、資料では県民生活課のエシカル消費において、パネル展を昨年10月に実施したと記載がある。コープあきたが実施している食品ロスの取組などをご紹介いただけるか。

○相原委員

親子講座は参加人数が少ないが、SDGsと併せて毎年1回は実施している。

○谷口会長

柴田委員には、秋田県社会福祉協議会として、食品ロス削減に関係してどのような事業に取り組んでいるかを含め、ご紹介いただきたい。

○柴田委員

秋田県内の食料支援や子ども食堂などの子どもの貧困対策に取り組んでいる団体のネットワークとして、あきた子ども応援ネットワークがあり、その事務局を県社協が担っている。

家庭系と事業系の食品ロス発生量に関して教えていただきたい。子ども食堂について、全国のNPOが調査したところ、秋田県の子ども食堂の数が1番少ない。また、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、職を失った方等に貸し付ける国の特例制度があるが、それも秋田県の申請件数が1番少ない。子ども食堂が1番少ない理由として、米どころのため食べるものには苦労していないという推測もできるが、明確なことは分かっていない。家庭系食品ロス発生量の国との比較について、秋田県がなぜ多いのかという理由が分かれば、県社協の取組にも生かしたい。

○谷口会長

秋田県の家庭系食品ロス発生量が多いことは、計画策定段階から分かっていたことだが、多いと考えられる理由を改めて説明いただきたい。

○事務局

宴会や家庭でのもてなしにおいて来客を十分に満足させるために、テーブルの上に料理が並んでいる状態を好むという地域性があるものと考えている。

また、家庭菜園などから収穫された野菜が採れ過ぎて消費できずに腐るなどの理由から、秋田県の家庭系食品ロスの発生量が多いと推測している。

○古井委員

様々な周知や普及啓発を進めており、食品ロス自体は県民に浸透していると思う。行動につなげていくことが、この後大事になってくるので、引き続き事業や施策を展開して進めていきたい。

(3) 食べきれなかった食品の持ち帰りモデル事業について

○谷口会長

これは相当踏み込んだ取組だと思う。この協議会でも、食品ロスの発生元の1つとして宴会が挙げられ、主催者は料理の量が不足すると申し訳ないと考えて多めに注文するが、結局、ほとんど手をつけなかった料理が残り、店舗が処分するということを我々は経験してきた。

その行動変容として、食べきれなかった食品を持ち帰ってもらう。だが、心配になるのは食中毒のリスクであり、店舗は客が料理を持ち帰って、家で食べた後に食中毒になったと訴えられると大変なので、店舗からは踏み切れなかったという事情がある。そこで、県がモデル事業を通し、行動変容を起こそうということである。既に事業は進み、間もなく実施される段階だが、この段階で委員からご意見、ご質問をお願いします。

○矢吹委員

率直に申し上げると、相当勇気の要ることだ。私も宴会はよく出るが、自分で箱に詰められるかどうか分からない。持って帰るのが面倒だから持ち帰らないと考えるのではないか。最近経験したことで、ある宴会では、料理が二段重ねの折り詰めになっていた。残ったらそのまま持って帰られるように提供されれば、面倒と考えずに持ち帰ってもらえるのではないか。

ただ、宴会でほとんど食べないという時代が続き、このままでは地球温暖化につながるという問題意識が出てきたものの、もったいないという行動に戻るには多くの時間がかかると思う。今はスタートと考え、根気よく少しずつ続けていくと意識が変わっていき、持ち帰りが当たり前という時代になっていくと思う。

このような協議会の開催や県が食品ロス削減について一生懸命取り組んでいるという姿を地道に見せていけば、必ず成果が出るものと思う。

○佐藤委員

まず、今回のモデル事業に応募された店舗に敬意を表す。リスクがありながらも前に進んでいくという意味を感じており、しっかりとしたバックアップが必要であり、実際の現場ではポスターだけではなく、店舗と客とのコミュニケーションなどでこの取組を言葉で伝えると、理解を得られると思うので、フォローを是非やっていただきたい。

○小玉委員

パンデミック以降、料理は少量ずつ提供されるようになったと感じている。先ほど、矢吹委員の発言にあった、二段重ねは大変いい考えと思う。持ち帰りは浸透すればいいが、最近は食べきれない量が提供されなくなっていると思う。

○伊藤委員

持ち帰り容器のデザインはもう決まったものか。少々意見がある。

まず、上面にくるLet's enjoy eating!!という文言について、なぜ英語表記なのか。県民運動として取り組むのであれば、誰でも分かるように日本語の方が相応しかったの

ではないか。また、この容器は食品ロス削減のためのものだと思うが、容器には食品ロス削減という言葉が一言も載っていないのが少し残念だ。秋田県民もつたいない運動などの言葉があったのではないかと感じた。

側面の文言について、持って帰ったらはえぐたべれ～という言葉より、早く食べましょうや食べてねなどの優しい言葉が良かったのではないか。

また、側面のイラストについて、ナマハゲをイメージしているのは理解できるが、可愛らしさとはかけ離れているため、んだッチの方がよかったのではないか。ただ、少し怖いお婆さんが早く食べれと見ているように感じ、いい印象を持てなかった。

食中毒に関し、食品衛生がおろそかにならないよう、自己責任で持って帰るというアピールについてはもう少し大きく、温室効果ガス54パーセント削減などももっと大きく表記すべきではないか。

毎日猛暑で持ち帰るのも憚られるような気候だが、食品ロス削減のために容器を準備し食中毒が多く発生したという結果になっては何もならず、持ち帰るのは自分の責任であって、早く食べなければいけないというアピールをもっと大きい文字で表記すべきと思う。

○小玉委員

容器はよく考えられたデザインで関心した。伊藤委員の発言のように、持って帰ったら早く食べれではなく、食べてねの方がいいのではないか。

○大貫委員

持って帰るといのは、私たちは少し抵抗感が強いが、宴会のとき、私は食べられないものについては、最初から他の人に食べてもらうようにしている。

家族と出かけると、ある店舗のピザなどは、食べきれないものは持ち帰るといのが当たり前で、誰も抵抗なく、添え書きもなく、みんなが持って帰っていた。そういう土壌ができていて、値段が高いからもつたいないという考え方もあるかもしれない。

デザインについては、その場で作るには手が込み過ぎで、すぐに組み立てられないと思う。また、1品を入れて持って帰るならいいが、複数の種類を入れようとしたときに、例えば、仕切りのようなものがないと味が混ざることが想定される。

一方で、パンデミック以降、テイクアウトが浸透しており、そういった感覚で持って帰ってもらうようであれば浸透していくと思う。

○相原委員

持ち帰り協力店では、ポスターを貼るだけではなく、持ち帰りをお勧めしたり、説明したりすると思う。この17店舗は有り難いことだ。私も容器を組み立てるのは少し難しいと思う。

○柴田委員

私も家族で店舗に行き、余ってしまったって持ち帰っていいかと聞いたときに店舗から断られる場合があった。秋田県民は見えっぱりとよく言われ、持って帰ると言い出せない方もいると思うので、自己責任という考え方や運動が広がっていけば、みんなが持ち帰

ることを言いやすくなる雰囲気や環境になると思う。事業者に浸透していけばいいが、例えば、容器を自分で持っていった場合は、店舗に受け入れてもらえるかどうかは気になった。

○谷口会長

委員から17店舗について、意見が出たが、17店舗の業態や規模・場所など、どのような店舗が多かったのかを事務局から紹介をお願いします。

○事務局

食堂やレストランが6件ほどあり、他は、日本料理店や旅館ホテルが数件あった。他はバーを経営している方や規模が大きい宴会場をお持ちの事業者からも2、3件ほどお申し込みいただいた。

○谷口会長

そういった意味で大変興味深い社会実験になると思う。

ただ、宴会やパーティーのイメージも、時代や世代によって変わってきている。秋田は「えぶりこき」でたくさん食べてくれと言い、食べきれないほど多くの料理を出すことは伝統的にあったかもしれないが、最近の物価高資材高を考えれば、時宜に合った、食べられる量だけ提供するという新しいルールを秋田で普及させるチャンスなのではないか。

是非、この事業がトラブルなくうまくいき、来年に向けて様々な成果が上がることを私も期待したい。この件は以上のように進めたい。

○小玉委員

容器は手が込んでいておしゃれで綺麗だが、例えば持ち帰りが普及し、食べきれなかったときに箱が欲しい場合、料金はどのような取扱いとなるか。

○事務局

今回は、県が業者に発注して制作、配布しているが、今後の普及を考えると、店舗が独自に容器を準備する必要がある。そうしたときに、店舗やお客さんとして、容器にどのぐらいの料金をかけたらいいか気になってくると思うので、料金設定については費用負担感のアンケートを採り調査したい。

○小玉委員

容器の料金が食事代に含まれれば逆効果となり、普及が進むか不安に思う。

○谷口会長

10月からこの事業が始まり、忘新年会の時期が1つの正念場と思うので、忘新年会を開く業界団体へ県は食べきり、持ち帰りを奨励するという案内を作り、周知したらどうか。そうすれば、宴会幹事も県の周知をもとに食品ロス削減に関する意識が浸透していくと思うのでご検討いただきたい。

(4) 小学生の子を持つ親を対象とした食品ロスに関する意識調査結果について

○谷口会長

家庭系食品ロスがなぜ発生するのかをアンケートを基にして分析した結果である。これを見ると、食品ロスを減らすというものの、作った料理を子が食べてくれないといった生々しい現実がよく分かった。

○矢吹委員

残してもいいという時代になってきたので、親も食べきれないぐらい出しておいた方が子に満足してもらえ、どうしても食品ロスが多いと思う。戦後の物のない時代に育った人間は、争うようにして食べて育ってきた。

意識的に変えていくと、もったいないという時代に戻ってくると思うので、こういった運動は大事なことだ。

○佐藤委員

アンケートの中でいろいろな要因があったと感じたが、家庭では子への食育がベースになってくると感じた。

もう1つ、賞味期限が過ぎた食品について21パーセントの方が気にせず食べる、また、見た目やにおい等を自分でしっかり判断して食べるという方が6割を超えているので、むやみに捨てているような実態はあまりなく、食品を大事にしているという印象を受けた。

○小玉委員

おおよそアンケートのとおりと思ったが、家庭では家族の好みに合わせて調理し、嫌いなものは無理に食べさせず、食べ残しがないようにしていると思う。ただ、家庭で収穫した食材の廃棄などはいろいろ感じた。買い過ぎ、求めすぎないなど、あるいは夏野菜はすぐ食べる必要があると実感した。

○伊藤委員

食品ロスの講座をしたときに中学生と接したが、給食は残さずに食べるという姿勢ではなく、無理強いして食べさせず、残ったらそこまでである。子どもは意識しなければ、好き嫌いや食べたくないなどの理由で簡単に残す。

講座では、食品を無駄にすることは動物の命を無駄にし、食品ロスを廃棄する労力やエネルギーも無駄になるといった理由から食品ロスだけではなく、そこから環境問題につながっていることを説明した。

講座を受けると、子どもは今度から意識して食品ロスにならないように気をつける、自分ができることをするなどの行動変容が見られ、子どもへの環境教育は大変重要ではないかと考えている。

食品ロスが発生する一方で、飢餓は増え、飽食と飢餓のはざまでは私たちは生きているが、食品ロスを発生させないように、環境にやさしい暮らしをしなければならないと子どもに直接話す機会は大変重要と思っている。

○古井委員

この意識調査のようなデータが1番欲しい。県ではこの調査をイベントに参加された方を対象としているが、様々な機会を通じ、県民の行動や意識の状況を把握し、いかに

対策へとつなげていくかが重要と考えている。

○大貫委員

私も長い間単身赴任をしたが、手つかずの食品の廃棄は本当に多かった。大体3個パックになっている納豆や豆腐のうち、1個はほとんど廃棄で、もらった野菜などもほぼ食べきれず捨ててしまっていた。スーパーマーケットではカット野菜や少量での提供、レトルトも増えているので、単身世帯は少し工夫すれば食品ロスが減ると思う。家族が前提の調査となっているが、最近は単身世帯も増えているので、実態を把握しどのように啓発していくかが重要だと思う。

当社にも親会社から単身で来ている社員が10人以上おり、未婚の人なども増えてきているので、そのような調査や啓発がこれからも必要と感じる。

○相原委員

食べ残しの原因について、食材の使い切り、あと保管していた食材の一斉調理は自分も実践しているものの、少々耳が痛いと感じた。食品ロスの対策としては、食べられる分を捨てないようにしたい。

○柴田委員

福祉の視点で考えると、国でも地域共生社会の実現ということで、住民が地域で支え合って生きていくことが必要と言っている。

昔は隣近所で支え合い、お裾分けがあったような時代だったが、今は核家族が多くなり、隣近所の関係性が希薄化していると思う。

こういった時代だからこそ、今後お裾分けなどの意識を醸成していくように、社会福祉協議会としても力を入れていかなければならないと感じた。

(5) その他

○谷口会長

先ほど伊藤委員から意見のあった数値目標の見直しについては、目標達成しているとすればもっと厳しくすべきと思う。ただ、この計画は始まったばかりであり、少し様子を見るということ。それから、4つの数値目標のうち2つは調査の実施結果を待たなければならぬため、この時点では、目標の見直しはせずに様子を見るということによるか。

(異議の声なし)

まとめになるが、研究者としてこの食品ロスの問題を考え、皆さんの意見を伺うと、大きな時代の分かれ目を表していると思う。大量生産、大量消費時代が終わり、持続可能な社会の始まり、そのはざまにいるという感じがする。大量生産、大量消費社会は、日本の高度経済成長によって生まれた、いわゆる豊かな社会を表している。

矢吹委員の発言のように、それ以前の日本社会は食べるものもなく、昭和1桁の世代は食べることで体が大変で、苦勞なく食べたいと思っていた。高度経済成長以降は食べる心配がなくなり、その後、食料輸入大国日本という時代もあり、世界中からお金を出

せば、買いたいものが何でも手に入ると言われた時代もあった。

それが過去のものになり、今は非常に混乱している時代だが、私の認識では、この大量生産、大量消費社会は、もともと長続きするはずがなく、基盤をなしていたのは石油が安く手に入ったことだ。海外から輸入した方が安く、国産の方が高いというフードマイレージの考えからすると馬鹿げた話だが、石油が安価なことで成り立っているようにみえた時代があった。

しかし、石油の枯渇は目に見え、また石油を消費した結果、発生した温室効果ガスは今夏、世界中で恐ろしいほどの異常気象を引き起こし、限界を迎えている。否応なしに、大量生産、大量消費社会が終わろうとし、食品ロスに関しても食べ残しをすること自体がだんだん許されなくなってくるだろう。異常気象に続くものは洪水、飢きん、干ばつであり、やがて農業の不作を生じさせ、食糧不足になることは明らかだ。日本でも田んぼに水がなく、稲が枯れていくのを見ているだけしかできない事態が起こった。だが、これは始まりで、間もなく日常的に起こるはずだ。異常気象はこれから更にひどくなり、日本農業の基盤を守る農家も衰退し、田んぼをやる人がいなくなれば、農業用ため池の管理もできなくなり、稲が干上がり枯れていく事態もだんだん普通になっていくと思う。その次は食料不足であり、矢吹委員の発言のように、好き嫌いを言っている場合ではなく、あるものをしっかりと食べなければならないのは、エシカル消費という問題以前に、現実の問題として突きつけられる時代が間もなく来るだろうと思う。

そういうことを考えると、この食品ロスはその時代や状況の中で大変時宜に合ったもので、食べ残しについても、宴会で料理をいっぱい食べ残してスナックに行き、歌ってから帰るようなスタイル自体が時代に合わなくなってきたのではないか。

社会全体が大量生産の終わりから、持続可能な社会に向けて大きく変わっていく中で、目に見えるものもどんどん変わっていくだろうと思う。そういう中で私たちはややもすれば何が起こっているか分からなくなり、指針を見失いがちになるが、秋田は農業県なので、地元の農業をまず大事にし、地元で取れるものを大事に食べるという基本のところを忘れずに進めていければと思う。食品ロスの削減も地産地消運動の一環として考えていけばいいのではないだろうか。今日いただいた意見をもとに、事務局が事業を進めていくはずだ。

(以上)